

# 改革開放以降の中国東北部都市の再編

——長春市を事例にして——

楊 義 申\*

はじめに

- I. 中国東北部における植民地都市の建設とその社会主義的改造
  1. 植民地都市の建設とその内部構造
  2. 社会主義的生産都市への改造
- II. 「単位」を基礎とする中国都市の空間構造
  1. 「単位」の成立とその役割
  2. 長春市における企業単位とその管理
- III. 国営企業単位の実態とその解体—長春市半導体工場の例—
  1. 企業単位の内部構造と運営システム
  2. 国営企業の改革と「単位」の解消
- IV. 「単位」都市から「市場」都市への再編
  1. 「単位」社会の解体
  2. 都市の内部構造は並立型から結節型へ
  3. 都市内モビリティの急増と対策
  4. 緑ゆたかな都市環境の創造

終わりに

---

\* 広島経済大学大学院経済学研究科博士課程後期課程

本稿は2002年12月7～8日に、香川大学経済学部で開催された第43回「中四国商経学会」において報告した草稿に加筆したものである。当日貴重なコメントをいただいた諸先生に感謝申し上げる。この論文作成にあたっては、箱木真澄・藤原健蔵広島経済大学教授のご指導を頂いた。

## はじめに

本研究の目的は、1978年の改革開放路線への転換に伴って進行している中国都市の構造変化を、東北部の長春市を例にして明らかにすることにある。

1949年10月に成立した中華人民共和国（以下、中国と記す）は、毛沢東の社会主義理論を基礎とし、ソ連モデルの計画経済を導入して社会主義国家の建設を推進した。しかし、1960年代の中ソ関係の断絶と大躍進の挫折の後、国際的完全孤立化の中で自力更生の道を歩まざるを得なかった。この間、中国の都市政策は大きく転変した。都市政策の基本方向は重工業優先の「消費都市から生産都市へ」の改造と、アメリカの中国封じ込め戦略を意識しての「内陸部への都市配置」にあったが、急激な都市化や大躍進の挫折などの問題が噴出するたびに、都市政策は路線闘争とも絡み合って複雑な手直しが加えられた。

中国成立前の東北部三省では、ロシアおよび日本による植民地都市の建設が行なわれていたが、解放後はそれらを足掛かりとし、当時のソ連でできあがっていた大型プロジェクト方式を採用した重工業配置を優先的に実施した。「単位主義」と呼ばれる開発方式によって、瀋陽・長春など東北部の主要都市に鉄鋼・化学・エネルギー・軍事機械など、いわゆる重厚長大型の国営企業が数多く建設された。国営企業の多くは大規模であり、それぞれが所在都市に占める比重は面積・人口的にも、また経済面でもきわめて大きかった。しかし、それらは中央政府の直接管理におかれ、所在する都市の経済とも、また市行政とも直接的な関係がない存在であった。したがって、東北部の都市は一見すると大企業立地の生産都市のようにみえるが、日本で言うところの「企業城下町」ではなかった。一つの「単位」を構成するにすぎなかった市政府にとって、国営企業を含む市域全体を視野に入れた都市計画や都市経営が可能であったかどうか、疑問である。<sup>(1)</sup>

1978年12月、中国は改革開放による経済自由化の路線に転換した。それは海外資本の受け入れが容易な沿海地方から始められ、郷鎮企業や個人企業による輸出志向型加工産業を先導役として大いに進展した。これに比べると、国が直接管理する国有企業の改革は遅々として進まず、特に重厚長大型業種が多い東北部国有企業の改革は大幅に遅れている。東北部3省の経済も改革開放の波に乗り遅れてしまい、低迷している。<sup>(2)</sup> 鄧小平の「南巡講和」の後、東北部3省にもようやく経済自由化の波が伝わり、大連や瀋陽・長春などの諸都市でも企業と都市の関係見直し、土地・住宅の再開発、都市インフラの整備、市民生活の変化などによって、都市内地域構造の再編が目に見える形で進行しているように思われる。<sup>(4)</sup>

筆者は、先に『中国東北部都市の形成と変遷』をまとめたが<sup>(5)</sup>、そのうちの最終章「改革開放後の都市改造と都市システム」について議論を深めるため、長春市における国有企業の解体とその跡地転用の実態を現地において調査した。本稿では、それらの新資料を加えて国有企業の改革と新しい都市づくりの動向について具体的に分析することとする。

## I. 中国東北部における植民地都市の建設とその社会主義的改造

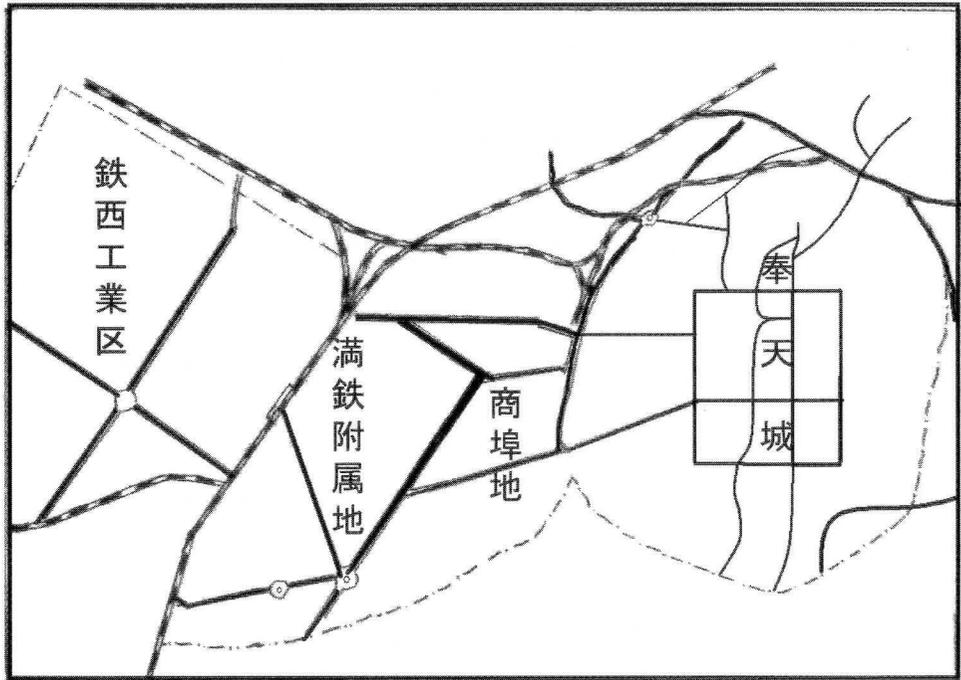
### 1. 植民地都市の建設とその内部構造

本稿で取り上げる中国東北部とは黒龍江・吉林・遼寧の3省を指す。改革開放路線への転換直後の約10年間における東北部3省の経済成長率（1980-92年）はいずれも全国27の省・自治区の中の末尾から10位以内にとどまったが、それにもかかわらず一人当たりの名目GDP（1995年）の値は遼寧省5位、黒龍江省7位、吉林省11位と、比較的高い地位を保持していた。意外とも思えるこの高いGDP水準は、旧ロシアと日本による植民地支配期における産業基盤の初歩的整備、それを解放し抜本的に改造した中国政府による社会主義計画経済建設の成果が反映しているといえる。

東北部都市の歴史をみれば、中華社会の伝統的都市とは異なる、いわば「辺境の地」における数奇な都市発展の軌跡が認められる。それは大略して4つの時期に分けられる<sup>(6)</sup>。すなわち、①自然発生的な都市の形成（1858年以前）、②ロシア・日本による植民地都市の建設（1858-1945年）、③社会主義計画経済に基づく都市の改造（1949～1977年）、④社会主義市場経済による都市の再編（1978年以降）である。

一方、中華社会の伝統的都市は、「城」と「鎮」の二つのタイプに分けられる。城（城市）とは官署が設置されている政治・行政都市であり、城壁で囲まれた特徴的な都市形態をもつ。これに対して鎮（市鎮・集鎮）は、定期市がたち、物資が集散する河畔や平野中央に自然発生的に成立した比較的小規模な都市である。その多くは宋代から発達した商業都市であるが、手工業者を中心に成立した例も少なくない。漢口・景德鎮のように比較的大きな都市も存在していた。当時の東北部は女真族（後の満洲族）の地であり、対明交易の拠点として漢族商人が住む小さな「鎮」が点在していた。その後、明朝の東北経略の拠点として城砦が築かれ、さらに清朝勃興期には奉天（現在の瀋陽）・遼陽・海城などが都市の形態を備えていった。

アヘン戦争（1840年）以後、欧米列強の中国侵略が始まると、中国の都市には植民地化という新たな要素が加わることになる。特に1858年の天津条約、1895年の下関条約を契機に沿海諸都市が開港場として開放されると、外国人居留地の租界およ



出所：小島麗逸著『現代中国の経済』，岩波書店，1997，p. 48より作成。

図1 瀋陽（奉天）の都市略図

び、それと既成市街地との間に商埠地（中国人商業地）が新設された。天津・上海はこうして成長した半植民地都市である。また諸外国が清国に割譲させた土地には、近代的都市計画による植民地都市が出現した。イギリスによる香港，ドイツによる青島である。東北部ではロシアがハルピンと大連の建設を始めたが，日露戦争後は日本（満鉄）がそれを引継ぎ，瀋陽・長春などでの新市街地建設とともに植民地経営の拠点とした。<sup>(7)</sup>

図1は1937年発行の瀋陽（当時は奉天）の都市図を簡略化し，植民地都市の形成過程を概括的に示したものである。瀋陽は清朝誕生の故地であり，当時は中国政権（奉天軍閥）が所在する東北部3省第一の都市であった。図中の「奉天城」は清朝初期の首都（盛京）であり，中央の城郭を囲んで伝統的な城市形態がみられる。日露戦争の勝利によってロシアから中東鉄道南部線（南満洲鉄道）を獲得した日本は，満鉄線沿線に日本人居留地として「満鉄附属地」を建設し，さらにその西への拡張を計画した。しかし，中国側はこれに抵抗して外国人に対する土地売却取締りを強化し，さらに附属地とは全く非協和的な街路パターンをもつ中国人街「商埠地」を

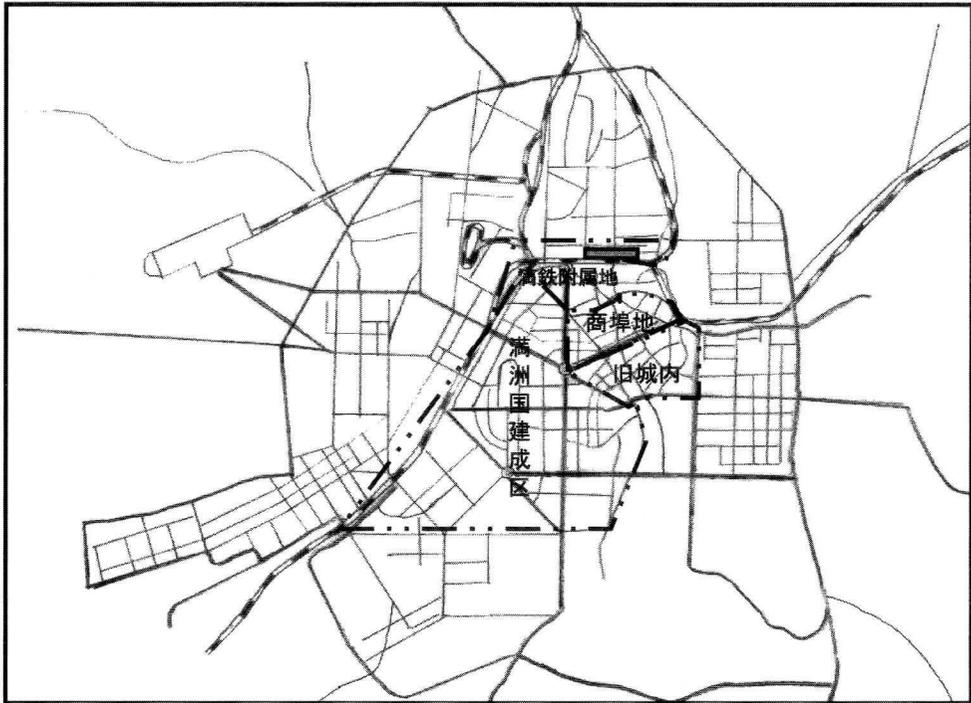


図2 長春（新京）の都市略図

建設した。満洲事変後は、奉天は経済都市として計画され、満鉄線西側の広大な土地に「鉄西工業区」が建設された。

長春（当時の新京）は1825年設置の長春庁（寛城）を出発点とするが、その前身は松花江の支流、伊通河の左岸台地の上に自然発生した小規模な鎮（交易都市）であった（図2）。匪賊の襲撃から守るため、市内商人の拠出金によって1865年に城壁が築かれたが、その形状は不整形であった。植民地時代、ロシアは既成市街地から離れた鉄道駅北側に附属地を設けたが、日本（満鉄）は駅南側に附属地を建設した。奉天の場合と違って既成市街地と満鉄附属地との間に設けられた商埠地の街路パターンは協和的であり、ここでは中国側と間に比較的良好な協力関係であったことを思わせる。「満洲国」の建国後、その首都として大規模な新京都市計画が策定され、一部は実施に移された。それは「満洲国」崩壊によって未完成に終わるが、当時の都市計画図をみると、新京駅（現長春駅）から大同広場（5本の放射状大路が伸びる。現人民広場）を通り南方へ8kmも伸びる大同大街（現人民大街）を中軸に、北半に商業・住居地区、南部から西部にかけての広大な緑の台地に皇宮および官公庁地区、新京駅の北側および伊通河以東の低地に工業地区を配置している。幅

広く規則的な街路パターン、方角・地形を勘案した用途別地区の配置など、当時の都市計画の世界的水準からみてもきわめて近代的、先進的なものであったといわれる。<sup>(8)</sup>

## 2. 社会主義的生産都市への改造

1948年秋、遼瀋戦役によって東北部ほぼ全域を解放した中国人民軍は、各地の都市の接管・管理という未経験の作業に取り掛かることになる。中国の都市政策の出発点は、「今後の活動は農村から都市へ…。都市の生産を回復・発展させ、消費的な都市から生産的な都市に変える…。」という、毛沢東の1949年3月の発言であり、以後この基本原則に基づいて都市の工業化戦略が強力に進められた。特に旧満洲時代にある程度の工業蓄積があった東北部3省では、国防上の戦略的観点もあって、第1次5カ年計画（1953-57年）のソ連援助プロジェクトおよびそれ以後の国家投資が他の省に優先して行われた。<sup>(9)</sup>例えば、1950年の「中ソ友好同盟互助条約」に基づく第1次ソ連援助の建設項目47のうち、36項目が東北部に集中していた。<sup>(10)</sup>表1は東北部3省の人口20万人以上（1985年）の都市の人口規模別・工業業種別分類であるが、50万人以上の大都市のほとんどは中国成立前からの都市であるが、成立後も中規模の工業都市が6つも建設されている。<sup>(11)</sup>

東北部第一の都市瀋陽では、旧満洲期に大規模投資によって「鉄西工業区」が整備されていたこともあり、第1次5カ年計画の当初から重機械工業の新設・増設が行なわれ、全国有数の工業都市に発展していった。「満洲国」の首都として建設された長春では、さらに積極的な都市改造が行なわれた。それは、首都としての行政機能を徹底的に払拭するとともに、新たに生産機能を付け加えて生産都市として再生させることであった。市街地南西部（朝陽区）にあった政府関係の建物が大学・研究機関や病院等に転用され、「教育・文化地区」に生まれ変わった。一方、皇宮関係用地に予定されていた鉄道以西の広大な土地には、長春第一汽車製造廠（自動車工場）などの国営企業が新設された。一方、長春駅以北および伊通河以東は当初から工業地区として計画されていたが、それぞれに立地条件に合わせて、前者には長春客車廠（鉄道車両・機関車製造工場）ほかの鉄道・道路運輸関連の大小企業が多数集積し、後者には穀倉地吉林省の重要企業である長春トラクター製造廠ほかの農業機械製造工場が立地している。これら大規模国営企業の立地に促されて、建築材料・繊維衣料・医薬品・生活必需品等の中小規模の軽工業が市内各所に多数新設された。

大規模な工業投資による都市建設は、全国的に都市人口の急激な増加をもたらした。

表1 規模別・工業種別に類型化した東北諸都市

都市類型	特大都市 (100万人以上)	大都市 (100~50万人)	中都市 (50~20万人)
金属工業	鞍山	本溪	通化
エネルギー	撫順	錦州・阜州	鉄嶺・盤錦・渾江
化学工業		大慶・鴨西・吉林	鶴崗・双鴨山・赤峰・ 錦西・遼源・牡丹江
機械工業	瀋陽・大連・長春・ ハルビン	チチハル	四平・瓦房店
木材建材		伊春	敦化・通遼
紡績・食品加工業			遼陽・營口・チャムスー・ 丹東・綏化

注：斜体太字は1949年後の新設都市

出所：李振泉，石慶武編『東北経済区経済地理総論』，1988，東北師範大学出版社 p. 407より作成

た。第1次5カ年計画期（1953-57年）の間に全国の都市人口は22%も増加したが、東北3省の重要都市のそれは51%を記録した。工業労働者およびその家族だけでなく、都市建設関係の臨時工やその非直系家族、さらに災害等による貧窮農民が大量に流入してきたからである。これに拍車をかけたのが、大躍進期（1958-60年）に行なわれた国営企業管理権限の地方政府（省・直轄市）への委譲である。これによって地方政府は思いのままに投資できるようになり、競うように新規企業の建設に狂奔した。都市人口は急増し、生産機能も拡大して、消費都市から生産都市への改造は大いに進展した。しかし反面、住宅の不足、各種ライフラインの不備、副食品の供給不足、都市衛生の悪化など一連の都市問題を発生させることになった。

中ソ関係の悪化と大躍進の挫折（1960年）から文化大革命（1966-76年）に続く期間は、中国の都市にとっては受難の時代であった。大躍進の失敗による経済の大後退を修復するために政策変更がなされたが、そのなかに都市の発展を大きく方向づけるものが含まれていたからである。その一つは都市における建設投資の大幅削減であり、新規プロジェクトはもちろん、建設中のものまでストップした。1961年の住宅新築は57年の約半分に抑えられ、道路・学校・通信など公共施設の整備もほとんど手付かずであった。この期間、都市建設はほとんど放棄されていたといえる。<sup>(13)</sup> その結果、都市に流入していた農民は職を失い、農村に追い帰されることになった。その数は2,000万人といわれる。

二つ目の政策は、農民が許可なしに都市に移り住むことを禁止する戸籍登記条例

である。これは1958年に制定されていたが、都市建設が活発であった大躍進期にはほとんど機能していなかったが、1961年から厳しく運用されるようになり、農民の都市流入はほとんど不可能になった。以後、中国の都市は周辺農村との人的結びつきを欠いたまま存在することになる。都市と農村との人的・経済的関係はほとんど絶たれ、また都市建設についても物的生産に直接関係しない、一般住宅や学校・病院など民生施設および第三次産業のほとんどは厳しく抑制された。農民は61年から全く都市に流入できなくなり、加えて66年8月からの文化大革命の嵐は多くの都市の下放青少年を農村へ追い出した。こうした政治状況のもとでは、市政府による独自の都市づくりはほとんど困難であったといえる。

三つ目は、地方政府レベルまで下ろしていた企業管理の権限を、以前のように中央政府に取り戻し企業管理を強化したため、地方都市の主体的発展が大きく制約することになったことである。その最たるものが1963年10月制定の産業別トラスト政策<sup>(14)</sup>である。これは、中央政府（國務院）の鉄鋼・繊維・化学肥料などの主要産業およびその関連企業を、中央政府（國務院）の当該部局が全国的に統一・管理するというやり方であるが、これによって例えば、長春市に立地する長春第一自動車工場（現在の第一自動車公司）は國務院の自動車・トラクター部の直接管轄する国営企業となり、地元の長春市政府や吉林省政府の管理が及ぶところではなかった。

1963年2月、中共中央工作會議は1963-65年を経済の「調整期」と規定し、都市行政区の縮小や都市民生用建物の新築禁止など都市政策の全面的見直しを行なった。農村建設の担い手として送り出す知識青年の「上山下郷」政策は、都市の就職難・住宅難・食糧難をしのぐために都市の青少年を農村に追い出すことであった。続く文化大革命期には、中共中央の路線闘争とも絡んで都市政策は混乱した。長春市においても従来からの都市計画は抹殺され、都市計画局の機構も廃止された。市内では市民が勝手に土地を区画したり、建物を建てて占有したり、そのために街路樹を伐採した。都市サービスはまったく不十分で、工場を建てても労働者の住宅はない、道路・下水道もないといった状態<sup>(15)</sup>であった。

## Ⅱ. 「単位」を基礎とする中国都市の空間構造

### 1. 「単位」の成立とその役割

中国の都市では、大多数の市民は自分が働く職場の「単位（danwei）」に属し、その単位内の住宅に住み、単位内の商店や学校・病院などの福祉施設を利用して生活している。単位とは工作单位（working unit）の略称であり、都市の個人が勤務し、本人およびその家族が日常的に生活を営んでいる、企業や官庁、学校などの

組織をいう。それは、社会主義中国における生産都市の建設が、職住不分離を基本として推進してきたことによるものであった。

中国北部の伝統的な都市では、格子状の幹線道路の間に狭い横道が何条にも走り、その両側に住宅が立ち並んで「街道」と呼ばれる庶民の住宅街が形成されていた。北京ではこれを「胡同」と言い、成立当時に有していた商業や手工業の業種にちなんで竹竿胡同、象牙胡同などと呼ばれていた。1949年成立の新中国は、都市住民を既存の「街道」の規模の「近隣単位」に再組織し、一定の行政機能を付与した。すなわち、街道弁事処という市の出先機関が設けられ、婚姻届、戸籍管理、治安活動、住宅管理などの業務を行なっている。また「街道」には住民の自治組織である居民委員会が設けられ、住民の意見・要求の市・区委員会への陳情、住民間の相互扶助、住民紛争の調停等を行なっている。<sup>(16)</sup> 居民委員会の活動は婦人の生産への参加意識の高まりから、1950年代末に住宅や街区を一部改造して町工場や集団福利事業を行なうなど、一時は農村の人民公社に対応した都市人民公社の設立へと発展した。瀋陽や長春でもその例外ではなかった。しかし、居民委員会は衛生・サービス部門における活動に権限を有するが、生産部門まで拡大するには疑問があるとして、やがて都市人民公社は消えていった。<sup>(17)</sup>

「単位」を基本とする都市内部の改造は、既存市街地におけるよりも、むしろソ連からの大型重工業プロジェクトの導入によって推進された。ソ連型大型プロジェクトとは、工場等の生産部門およびその関連部門の一切（従業員の居住関連部門、子弟の教育施設、娯楽・福祉関係、用水・道路等）をワンセットにして、工業地区を建設することである。これによって1950年代、中国各地の都市の市区周辺や郊区<sup>(18)</sup>に工業地区が数多く出現したが、それらは地元の市行政や経済とはほとんど無関係な自己完結型の「工作单位」であった。こうした職住不分離の工作单位の形成は、効率的な生産を最大の目的とするものであるが、従業員に就職機会を提供するとともに、その家族に住宅や各種の福祉サービスを提供するという自己完結型の都市内空間組織を構成するところに最大の特徴がある。<sup>(19)</sup>

長春市における消費都市から生産都市への改造については前章で略述したが、これを長春市都市建設局の記録<sup>(20)</sup>によって工業都市化と「単位」の成立の関係をもう少し詳しくみることにする。第1次五カ年計画期において長春市の三大国営企業である第一自動車工場、トラクター工場、ディーゼル車両工場が新設されたが、同時に市内各所に立地していた私営工業や自営手工業に対する社会主義的改造、すなわち国営企業（全民所有制工業）および集団企業（集団所有制工業）への改編も積極的に進められた。その結果、国営企業の数<sup>(20)</sup>は1949年の50（法人企業）から1957年の

表2 長春市における工業系企業の社会主義化

種別	1949	1957	1962	1978
国営企業	約50 <sup>(1)</sup>	185	210	261
集団企業	約5300 <sup>(2)</sup>	237 915	365 0	501

注：(1) 法人企業 (2) 自営手工業

出所：長春市都市計画 (1978) より作成

185, 1962年の210へと増加し, 集団企業も1957年の237, 1962年の365に急増した。これに対して, 1949年に5,300余りあった自営手工業は1957年に915に減少し, 1962年にはすべてなくなり, 社会主義経済体制への改編は一応の完成をみたといえる(表2)。

企業の国営化・集団化は職住一体の「工作单位」への編成替えでもあり, そのため職場から遠くに住む従業員に対して居住地の変更または職場の変更が薦められた。また, 都市生活の経験がない農村出身の従業員も多かったため, 職住一体の「単位」のシステムは合理的なものであった。市政府は集団所有の郊外に土地を確保したり, 市内の低層木造住宅を取り壊して, 街路の拡幅や中層共同住宅の建設を行なって, 「単位」の形成を推進した。1953-56年, 国が長春の都市建設に投入した資金は9,400万元であったが, そのうちの7,200万元は住宅建設に当てられた。しかし, その大部分は新工業地区に隣接する住宅区の建設に当てられ, 旧市街の再開発はほとんど行なわれなかった。それだけ, 当時の中国全体からみれば長春の旧市街地は水準の高い都市施設であったといえる。

以上は工場を核として成立した長春市の「単位」の素描であるが, その他の業種を核とする「単位」も数多く存在している。「単位」は一般に, 工場のように利潤を追求する営利的な「企業単位」と, 学校のように非営利的な「事業単位」に分けられる。柴(1991)は, 工業都市として発展した甘粛省の省都蘭州市の「単位」10,800余を, 業種別(工業施設, 建設業施設, 教育施設, 医療施設, 官庁・文化施設, 小売店, 飲食店, サービス類, 交通・通信)および所属別(中央政府, 省政府, 市政府, 街道)に分け, それらの空間分布と市民生活との関係から市民生活の空間構造を明らかにした。<sup>(21)</sup>それによると, 面積・人数の上での大規模単位は省・中央政府所属の工業系企業単位および文教厚生系事業所単位に多いこと, 機能・設備の完備状況からみた自己完結型単位は工業系・文教厚生系・社会資本系に多いが, 特にその70%近くが工業系で占められること, 自己完結型の大規模単位は市中心から離れた新市街地に多く, 小規模の外部弱依存型単位は市中心とその周辺に集中してい

ることを明らかにしている。同様の実証的研究は長春市にはないので、柴論文は大いに参考になる。

以上のように、「単位」は社会主義中国における都市住民の職業・居住・日常生活の空間的統合の場として、また生産都市内の空間構造の組織化にとってきわめて重要な意味をもってきた。しかし反面、「単位」制度にさまざまな問題が存在することも指摘されている。例えば、「単位」は構成員の戸籍を管理し、学歴、賞罰、教師や上司の評価などの個人情報<sup>(22)</sup>が保管されている。それは権力の側からの社会管理に有益であろうが、構成員の側からすれば自由な発言や行動を抑制せざるを得なくなる。事実、文化大革命のときは特定の人物を貶める材料として悪用されたし、他の「単位」への自由な移動を制限する役割にもなっていた。また、「単位」の周囲は長い囲壁で仕切られ、門をつくって外部からの出入りを厳しくチェックしている。こうした閉鎖空間をつくることによって、構成員の帰属意識は非常に強いものになったが、外部からのヒト・モノ・情報を排除し、「単位」全体の活性化を妨げることもなった。また都市全体からみれば、「単位」はそれぞれ独立した存在であり、「単位」相互の経済的・社会的な連携はほとんど考慮されていなかった。市政府自体も一つの「単位」に過ぎず、個々の「単位」内部への関与はもちろん、市域全体を見渡した指導・調整等を「単位」に対して行なう権限はなかった。中国の都市化パターンを論じた Sit (1985) は、その特徴として世界のいずれとも異なる独自性をもつこと、長い都市化の歴史をもちながらその水準が低いこと、都市化の過程が政府の政策によって操作され変動が激しいことを挙げている。これら諸特徴の主たる原因は、「単位」制度に帰せられよう。

## 2. 長春市における企業単位とその管理

中国における都市建設は、中央政府の経済発展計画に基づいて市政府がそれぞれの都市計画を策定し、中央の承認を得て実施に移される。中国の第1次五ヵ年計画(1953-57年)の重点施策は工業都市の建設におかれ、長春は瀋陽・鞍山・ハルビンとともにその対象に選定された。長春市における都市基本計画(マスタープラン)の策定は1953年に始められ、56年に完成したが、それに並行して市の西部・北部・東部の工業地区に対する国営企業の建設が進められた。1956年の都市施設の建設事業費は290万元、その57%は工場建設に、13.5%が都市-農村間の道路・橋梁の建設に、29.6%が都市住民の生活基盤づくりに当てられた<sup>(23)</sup>。市政府自体も一つの「事業単位」として組織され、道路・水道等の建設や管理に当たった。

ある都市に国営企業(工場)を建設する場合、中央政府工業部は調査員を現地に

派遣して適地を選定し、工場建設を行なった。その際、土地の選定・取得を省政府や市政府を通じて行なうこともあるが、それらを介さずに工業部が直接に行なうことが多かった。いずれにしても地方政府の事業より優先された。工場用地や関連土木工事のための土地収用は、多くの場合都市近郊の農地が対象となったが、土地公有の名の下で必要以上に広い土地を収用し、しかも土地の長期無償使用権を乱用して効率的な活用を怠り放置しているケースが目立った。過大な農地収用は農民の転業問題や生鮮食品の供給不足といった問題を引き起こし、1956年に国務院が収用手続きの厳格化を通達せざるを得ない状況であった。「満洲国」時代に大規模な都市計画を実施していた長春市では、土地収用の問題は他都市ほど深刻ではなかった。

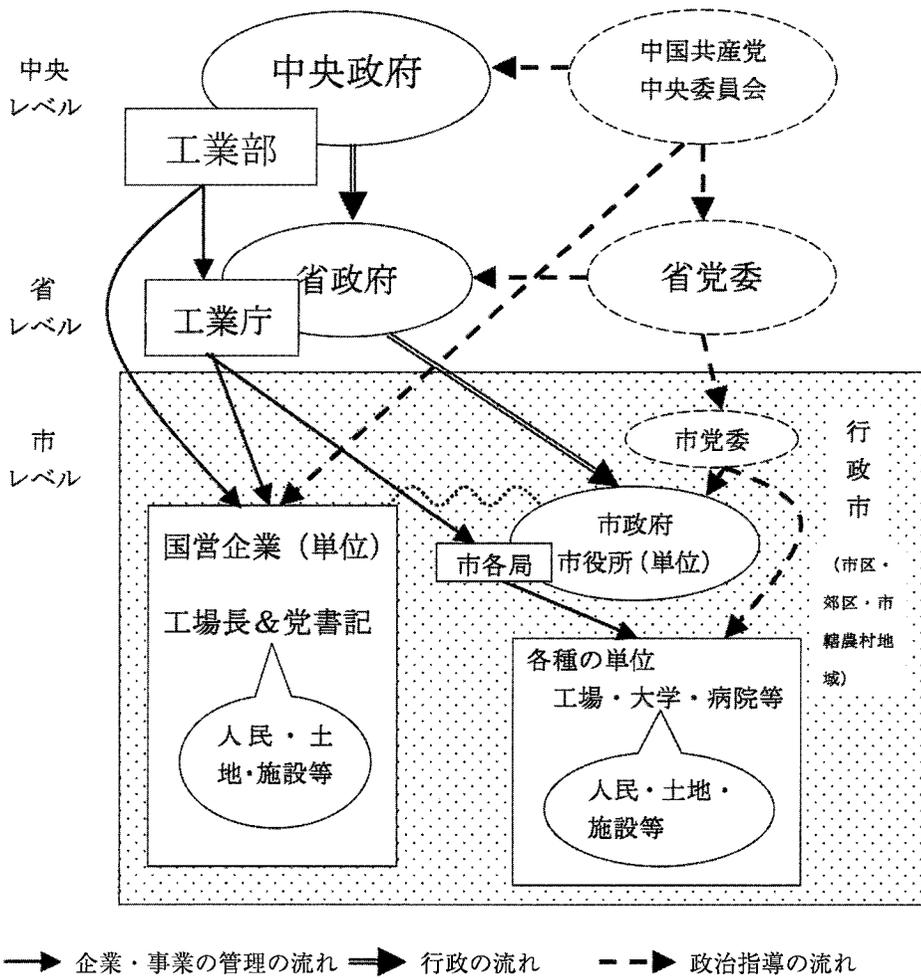


図3 企業単位と行政の関係

しかし、国営企業の占める面積比率がきわめて大きかったため、時として市政府の頭越しに行なわれる国営企業（単位）の新設は、長春市の都市基本計画に少なからぬ修正を迫ることが多かった。<sup>(24)</sup> 国営企業（単位）と市政府との関係は平行的・協調的とされていたが、市政府の権限は限定的であり、市域全体を見渡した長期的・総合的な都市計画を実施するには限りがあった。

図3は、国営企業ならびに集団企業の単位とそれを管理する行政との関係を示す。工業系の国営企業は、大躍進期の一時期を除くと原則として中央政府工業部の直接管理下に置かれていたので、省・市といった地方政府の行政権限が及ぶところではなかった。国営企業は、道路・上水道等の都市基盤の整備について市行政と良好な協調関係を維持することになっていた。とは言え、強固な囲壁をめぐらして市内各所に存在する国営企業（単位）の用地は、都市全体の交通を妨げて効率的な経済活動を損ねるとともに、快適な都市空間の創造に大きな障害となっていた。なお、長春市は吉林省の省都であり、東北部3省における教育・文化の中心でもあるので、大学・研究所・病院などの自己完結型の大規模「事業単位」が市内各所に立地していた。

一方、集団企業（工業）には解放前からの私営工業・個人手工業が集団所有制に改組したもの、解放後に省・市政府や各種団体が新設したものが含まれ、一般に中小規模の軽工業・手工業を特徴とする。これらは所在する市政府の管理下にあり、中央政府や省政府の工業部局との直接的なつながりはない。長春市の場合、旧市街にあった食品・繊維・木工・農機具関係の私営工業や自営手工業が第1次五ヵ年計画期の終わりまでに集団所有制に切り替えられたグループと、1957年の国営企業管理権限の地方政府への移管以降、市政府の積極的投資策によって新設された電機・化学・機械器具等のグループの二つがある。後者の新設企業は、当初旧城内の再開発地区に数多く立地したが、その後の市政府による都市基盤整備に伴って市内各所に広く立地していった。長春市の工業生産額は1963-65年の「調整期」の後、1976年までの文化大革命の間にも順調な伸びを示した。これは表2の工業系企業数の増加、なかんずく集団企業の数の急増が示唆するように、「単位」制度と結び合った成長期の若い社会主義経済が文化大革命という政治闘争に足をとられることなく、中国社会に定着していったことを証明する。自己完結型の「単位」が多い国営企業の場合とは違って、集団企業の「単位」には外部弱依存型が多く、かつその態様はさまざまである。

Ⅲ. 国営企業単位の実態とその解体—長春市半導体工場の場合—

1. 企業単位の内部構造と運営システム

中国都市の社会主義的改造は工業系「企業単位」を軸に進められてきたことは前述の通りであるが、それらの内部はどうなっているか、どのように管理運営がなされているか。ここでは、筆者が1997年および2001年に調査した国営長春市半導体工場の場合についてみることにする。同工場は1995年に国有企業<sup>(25)</sup>としての改革に失敗し、いったん有限会社に転換して資産を売却した後、2000年に完全解体した。

国営長春半導体工場の設立は1960年代の初めであり、その場所は「満洲国」首都時代の政治中心地であり、解放後は吉林工学院大学・光学精密機械工学研究所など著名な大学・研究所が集中して、長春市の文化区とも呼ばれる朝陽区であった。その用地は南湖公園に隣接する総面積約 87,000 m<sup>2</sup> の一等地であり、このことは後年、この企業の解体処理に当たっての有利な条件となった。

第1次5ヵ年計画において長春市は瀋陽・ハルビンとともに重点的に工業開発されることになり、中央政府は市内の有望企業を直接管理下に置くとともに、将来を

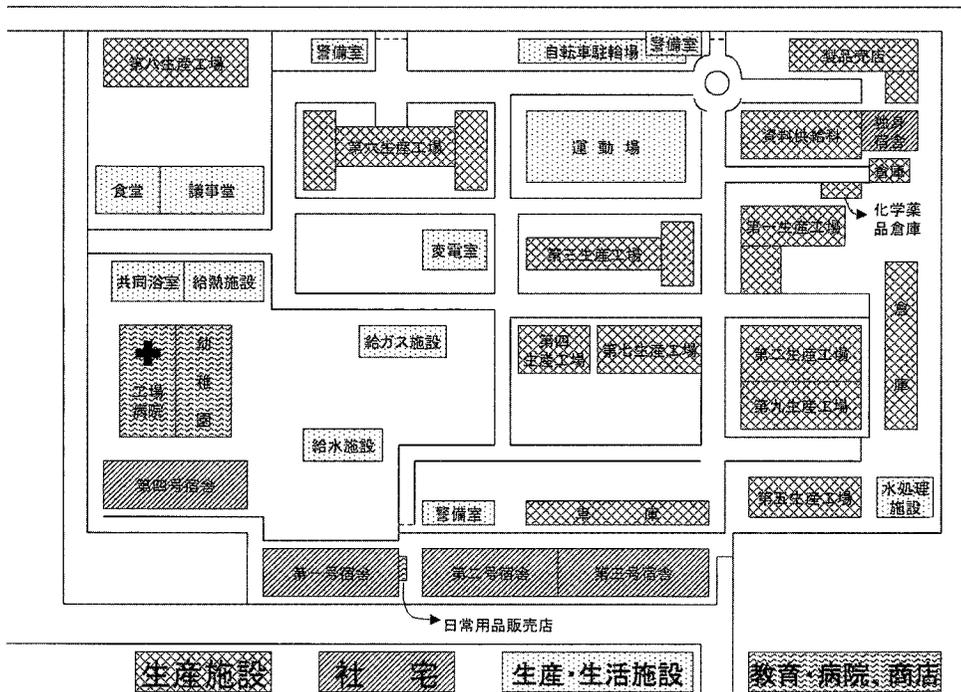


図4 国営長春市半導体工場「単位」の施設配置

見越した新分野の企業を設立した。国営長春市半導体工場も当時の軍事産業の高度化に応じて設立されたものである。

図4は、解体直前の1990年代前半における国営長春市半導体工場「単位」の生産施設および居住施設・福祉サービス施設の配置である。中央政府が社会主義経済化の切り札として採用したのは職住一致の「工作单位」の実態を読み取ることができる。その概略は次の通りである。ちなみに、当時の従業員数は約1,500人であった。

この単位は、南湖公園西側を走る幹線道路に面する長方形の用地を有し、全体を高い囲壁で囲み、幹線道路側に車両が通行できる正門および業務用通用門、北西側の一般道路に通用門がある。それぞれに警備室があり、警備員が常駐していた。用地の南東側は南湖公園であるが、北西側には一般住宅が広がり、バスなどの交通手段もある。

用地内の施設は、大きく4つの種別に分けられる。

- ① 生産施設：9棟の生産工場と関連施設（資材供給、製品販売）があり、敷地面積は40,000 m<sup>2</sup>（全用地の約50%）である。これらの生産施設は正門に近い用地東南部に配置されている。正門の脇のかなり広いスペースを自転車駐輪場に割いており、中国都市の交通事情を明示している。
- ② 従業員住宅：従業員およびその家族の住宅4棟が、北西側の通用門近くに並んでいる。住宅用面積は18,000 m<sup>2</sup>（全用地の約21%）。通用門近くに日常用品販売店があり、生鮮食品ほかの簡単な日用品を販売している。ここの警備室は販売店の内側にあり、「単位」外の人々も自由に利用できるようになっている。なお、独身者用の宿舎はなぜか生産施設ブロックの西南隅にある。
- ③ 生産・生活兼用施設：水道・電力・ガス等の供給施設、食堂・浴場・集会・運動場等の施設は、生産用と生活用に区別せずに共用し、生産施設ブロック①と住宅ブロック②の中間（用地の北東部）に配置している。
- ④ 教育・福祉施設：教育施設は勤務中の託児を兼ねる幼稚園があるのみで、小学校以上は単位外に通学することになる。また、工場病院は簡単な診療や応急処置ができる程度である。

以上のように、この国営長春市半導体工場「単位」はいわゆる軽薄短小タイプの業種ということもあって、周辺環境に配慮し、かつ生産・生活両面に合理的な施設配置をしている。施設はすべて「単位」の所有であり、統一的に管理されている。この「単位」は従業員数および用地面積からみて中規模に属するが、教育・福祉施設や商業機能の貧弱さからみて完全な自己完結型の単位ではない。それは、この単位が市街地に隣接し、比較的近距离に高い水準の大学や病院、さらに大型の商業施設

設があり、容易に利用できるという特殊事情があったためと思われる。

工業系の「企業単位」であれ、官庁・大学等の「事業単位」であれ、「単位」には必ず企業（または事業）を指導する「長」がおり、同時に政治指導に当たる「党書記」がいる。国営長春市半導体工場単位にも、生産活動のトップである工場長と政治活動の指導に当たる党書記がおり、両者は協力しながら効率的な工場経営を行なうとともに、従業員およびその家族の生活や福祉を保障することになっている。設立当初、同工場単位の生産は主として軍用であったことから、党書記は中共中央委員会から派遣されていたが、民間向け生産の比重が多くなるにつれて省委員会、市委員会からの派遣となった。工場長および党書記には、従業員およびその家族の戸籍を管理し、大切に保管する行政上の責務がある。また、「単位」が有する土地およびそこにある生産施設、住宅などすべての施設を自主的に管理し運営する権限がある。

一方、従業員は自己の労働を「単位」に提供し、その代価として自身ならびに家族の生活・教育・娯楽・医療等の各種サービスを「単位」から享受することができる。定年退職後の生活も保障され、また多くの場合、子弟の就職も可能とされた。このようなことから構成員の帰属意識は強固となり、職住一体型の生産－生活空間が中国都市の内部構造や経済諸活動を規定するようになった。

しかし、居所在「単位」の範囲内で日常生活ができるのであって、個人としての活動範囲は非常に狭いといえる。従って、日本・欧米の大都市におけるような通勤・通学ラッシュは少なかった。奢侈品を求める人々は、休日に CBD（中心業務地区、Central Business District）地域に現れるが、家でのおんびり過ごす都市人の方が多い。このような不活発な都市住民の行動を反映して、都市交通システムや、CBD 中心機能地域など都市機能システムは未発達であった。

中国東北部の都市内には国有企業が多いため、沿海の従来都市と比べ、都市機能上で強い特殊性が現れてきた。都市は「単位」を中心とする小経済圏の組み合わせであり、都市機能もこの状況に合わせるために、計画・建設されてきたからである。

## 2. 国営企業の改革と「単位」の解消

前述したように、国営長春市半導体工場は2000年に解体した。図5は、筆者が2001年に同所を再訪したときの同半導体工場跡地の利用状況であり、1997年当時（図4）に比べてきわめて大きな変化があった。その主な点は次の通りである。

- ① 国営長春市半導体工場は民営化されて長春半導体株式会社となり、郊外の開発区に移転した。

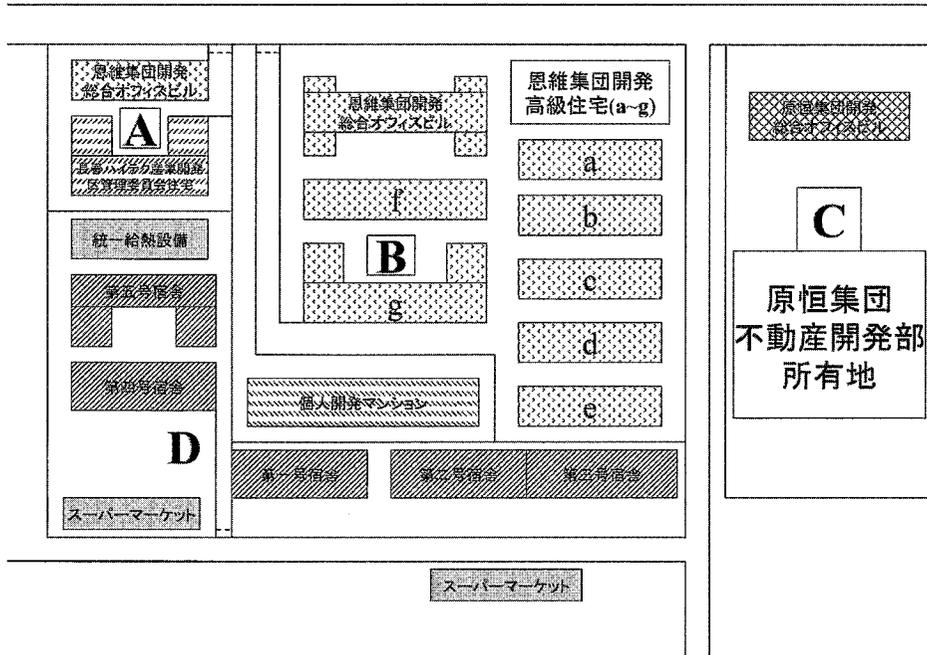


図5 2001年当時の長春市半導体工場のスケッチ

- ② 幹線道路沿いにあった囲壁と正門は撤去され、旧半導体工場の主屋棟は新しいデザインのオフィスビルに改装されていた。
- ③ 生産工場棟はすべて撤去され、その後は7階建て高級マンションに変わっていた。南湖公園に隣接する緑豊かな土地であり、高級住宅地として開発されたためである。
- ④ 従業員宿舎は、旧従業員およびその関係者に割安の値段で売却されていた。
- ⑤ 西北の隣接地にスーパーマーケットが建ち、住宅地に活況があった。

長春市全体から見ると、このような変化はごく一部にすぎないように思われるが、従来の工業生産優先の社会主義的都市建設に比べてみたとき、改革開放による経済自由化の波がようやく東北部都市にも及んできたことが感じられた。同時に、高い囲壁をめぐらした画一的な「単位」社会では、市場原理に基づき地域特性を活かした合理的な都市づくりの胎動が認められた。国営長春市半導体工場の民营化がどのように進められ、跡地がどう処分されたか、中国全体の改革開放路線の推移に照らしながら検討する。

国営半導体工場が1960年代初めに長春市に建設された背景には、ソ連の技術援助

停止後も中国が自力開発を進めてきた蓄積が同地にあったこと、核・ミサイル開発を中心とする「科学技術十ヵ年計画」が1962年末に発足したことがあるといわれる。1970年代を通じて同工場の業績は大いに伸びるが、国営企業が共通に抱える諸問題（高い賃金水準、手厚い社会福祉、少ない設備投資など）の顕在化や東北部経済の全般的地盤低下（いわゆる東北現象）等のマイナス要因が重なって、1980年代初めから経営が悪化してきた。東北部諸都市の国営企業は不必要に広い土地を囲い込み、使用しないまま放置している例が多かったが、これに対する土地税が1980年代半ばから課せられるようになったことも事態の悪化をさらに速めた。

鄧小平氏の「南巡講和」（1992年）の後、「国営企業」は「国有企業」と名を改め、政治と切り離して経営改革を加速することを求められた。国営長春市半導体工場もさまざまな改革を試みたが、従来の体制を維持しながらのものであったため、結局は失敗に終わった。民営化に踏み切ったのは、朱鎔基首相が国有企業改革を「三大改革」の一つと宣言した1998年以後であった。その経過を同企業関係者の証言をもとに復元すると次のようになる。

(1) 人員整理・土地の一部売却等による経営改善

従業員を第3次産業に移動させたり、60才定年を45才に短縮するなど、人件費の節減に努めた。1995年、生産に直接関係のないA区（図5）の土地を650万円で長春ハイテク産業開発区管理委員会に売却。さらに1996年、幼稚園と衛生所（図5）の土地を売却し、その資金で五号宿舎を建設。

《売却された土地は生産に直接関係ないが、職住一体を基本とする「単位」の重要な施設部分であり、これを売却処分したということは同企業における「単位」的性格の実質的抹消といえる。》

(2) 国営企業は、国有企業をへて株式会社へ

1998年、国は「長春半導体有限会社」を設立し、この新会社に「国営長春市半導体工場」のすべての資産と知的所有権を3,410万円で売却した。当時の「国営長春市半導体工場」の負債総額は17,000万円であった。

《これは、「国営長春市半導体工場」を国が自ら清算し、売却するための準備段階であったと考えられる。》

翌1999年、個人企業「恒客隆」<sup>(25)</sup>は「長春半導体有限会社」からその土地を3,410万円で買い取り、さらに1,700万円を投資して「長春半導体株式会社」を設立した。その株式の80.4%は「恒客隆」が所有し、残る19.6%を国が所有した。「長春半導体有限会社」を購入した時点で、その従業員を自社が所有するスーパーマーケットに転職させ、従業員数を1,500人から300人に大幅削減した。

《個人企業「恒客隆」が「長春半導体有限会社」を購入した段階で、土地を含むすべての財産を処理できる権利を獲得したものとみられる。》

(3) 旧国有企業用地の総合オフィスビル・マンション地区への再生

2000年、個人企業「恒客隆」は自社が所有する「長春半導体株式会社」を、長春市郊外にある開発区に移転させ、その跡地の B 区（図 5）を1.5億元で「長春恩維集団（私営）」に売却した。同集団はこれを整地して、総合オフィスビル・マンション地区として再開発し、個人や企業に販売した。

2001年、「恒客隆」は跡地内の C 区を4,000万元で「原恒集団（私営）不動産開発部」に売却した。「原恒集団」は同用地を不動産開発の予備地として整地した。

残されていた D 区（従業員居住区）は、旧半導体工場「単位」の最後の福祉サービスとして、旧従業員およびその家族に市場価額の10分の1の値段で売却された。その管理は市政府の統一管理下に移された。

国営企業の改革に関する研究は数多くあるが、その進展の時期区分について川井（1996）と小島（1997）の概括を表3に示した。この表3を参照しながら、上記の国営長春市半導体工場の解体過程を検証してみることにする。

川井・小島論文が国営（国有）企業改革の始期とした1979年は文革終了の2年後、国務院に「経済体制改革研究小組」が設置され、企業に自主性拡大の実験や経済特区の設置が指示された年である。1980年代の前半、国営企業は従来の基本的枠組みを変えずに、利潤分配の改善や請負制の導入などを試みた段階である。経済自由化の刺激を受けた沿海地方では、集団所有制企業の経営方式を取り入れて積極的に改

表3 国営（国有）企業改革の進展に関する時期区分

川井伸一（1996） <sup>(26)</sup>	小島麗逸（1997） <sup>(27)</sup>
1979～82年（第1期）： 主として利潤分配の改革を試行	1979～86年（第1期）： 集団所有制企業の経営方式を導入。基本的枠組みを変えずに、経営権の自主性を上げ、請負制を導入。
1983～86年（第2期）： 利潤上納制から法人税制への転換を試行	1987～96年（第2期）： 所有と経営の分離および株式会社化
1987～91年（第3期）： 所有権と経営権の分離に基づき、経営請負制やリース請負制を実施	1997～（第3期）： すべての国営企業（小型を含む）の株式会社化
1992～（第4期）： 経営自主権の全面的実施、企業の損益自己負担、リスク制約の実現	

革を進めた国営企業が多かった。しかし、大・中規模の国営企業が多く、「単位主義」のマイナス面が産業基盤のすみずみまで及んでいた東北部3省では目立った動きはみられなかった。しかし、企業の赤字は着実に累積していった。

川井論文の第3期、小島論文の第2期は1987年の第13回党大会で提起された二つの方向、すなわち国営企業における所有権と経営権の分離（以後「国有企業」の呼称が用いられた）、およびその株式会社化である。実際の改革は翌々年の天安門事件によって鈍化するが、香港・台湾の不動産資本の対中進出や都市の土地使用権の対外開放（1990年）などが進んだ。

鄧小平の南巡講和（1992年）によって国有企業改革の歩みを再び強まるが、その具体的な動きは同年7月の「全人民所有制工業企業の経営制度転換条例」の施行および翌年12月採択の公司法（会社法）である。前者では投資決定権・資産処分権などの経営自主権が大幅に認められている。また後者では国有企業の改組方針や売却方法を具体的に示されている。<sup>(28)</sup>川井論文はこれを第4期の始まりとしているが、国営長春市半導体工場でも工場用地の切り売りなどに経営建て直しが図られている。国有企業の株式会社化は1987年の党大会で言及されていたが、実際にそのための条件整備を示しているのが「経済制度転換条例」である。株式会社化を急がなければならなかったのは、国有企業の累積赤字が増大していたためと思われる。

1997年の第14回党大会において国有企業は大小すべて株式会社化することが確認され、翌年朱鎔基首相による3年以内での国有企業改革の遂行が宣言された。こうした全国的な趨勢からかなり遅れながらも、長春市半導体工場はようやく1998年に国営企業（半導体工場）→有限会社→株式会社の移行を済ました。しかし、その従業員規模は整理直前の5分の1になり、郊外の開発区に移転した。

#### IV. 「単位」都市から「市場」都市への再編

##### 1. 「単位」社会の解体

中国における社会主義生産都市の建設は、既存の都市内部構造を職住一体型の空間組織、すなわち「単位」につくり直すことによって進められてきた。中国では工場・学校・商店、さらに市役所といった行政機関すら、一つの「単位」を構成している。日本や欧米の場合と違って、それらは単なる職場ではなく、他の従業員家族と一緒に暮らす一種の地域社会である。中国の人びとは「単位」社会なしでは生きていけないのである。

大きな国営企業や国立大学など大きな「単位」は、職場や生活施設、医療・娯楽などの施設を完備し、周辺の「単位」とほとんど関係なしに存在する。構成員は、

そうした自己完結型の「単位」で暮らしている。それに比べると、中・小規模の企業や商店の「単位」は必要とする生活施設のすべてを揃えているわけでないで、それらを外部に求めなければならない。こうした外部弱依存型の「単位」は私営企業や個人手工業が多かった旧市内にみられ、買い物や就学・通院などを通じて近隣の「単位」と結びついていた。

改革開放以降、「単位」の核となっていた企業の改革に伴って、その職住一体の性格を弱め、また構成員の同族意識も弛緩してきた。それは、経済自由化によってモノやサービスを「単位」外で容易に求められるようになったこと、また企業の改革や倒産によって「単位」内での職を失ったり、生活施設が閉鎖されてしまったことによる。前章で取り上げた国営長春市半導体工場の「単位」がその例であり、経営改善のための人員整理や食堂・浴場など生活施設用地の売却は1990年前半から始められていた。そして、最終的には株式会社化された後、「単位」は2001年に完全に解体されることになる。

国営長春市半導体工場にみられる経営改善から「単位」の解体に至る例は、東北部3省の企業単位において数多くみられる。<sup>(29)</sup>それは、特に外部弱依存型の中小規模「単位」においていち早く、かつ広範に行なわれてきた。「単位」は単なる職場ではなく、生活を共有してきた地域社会である。構成員がその全人生を付託してきた運命共同体ともいえる。「単位」の解体は、その構成員個々に対してさまざまな人生の選択を迫ることとなった。早い段階で解雇されたが、新しい職を得て成功した人、就職できずに困窮している人、株式会社化によって経営者になった人、配分金を元手に新事業で活躍している人など、さまざまである。中国都市を規定してきた「単位」社会は、今や根底から突き崩されているといえるが、それに代わるべき地域社会の構図はいまだ見えていないというのが現状ではなかろうか。「単位」そのものが上位下達の政治・行政組織でもあっただけに、「単位」に代わる新たな都市内社会組織の構築を住民に期待することはできない。1998年3月の第9期全国人民代表大会において政府の報告から提示された企業・金融・政治の三大改革のうち、もっとも遅れているのは政治改革といわれるが、都市内社会組織をどのように再構築していくかを注意深く見つめる必要がある。

## 2. 都市の内部構造は並立型から結節型へ

産業革命以来、工業が都市のなかで発達し、多くの人口が都市に集中した。それに伴って都市の職業は多様化し、文化・娯楽の施設も増加した。現代の都市は、そうした多様な機能別に特化した地区が相互に結び合い、経済的・文化的に成長する

機能地域または結節地域であるとされている。しかし、中国の都市は上海などごく一部を除き、そうした現代都市への成長を歩む前に、「単位主義」に基づく社会主義的生産都市の建設のために改造された。それは生産活動を促進し、社会的調和と政治的安定を図るために、都市住民のすべての活動を「単位」という空間的枠組みで統合しようとするものであった。それは党中央の指導により全国的に実施されたが、特に植民地都市として建設間もない東北部諸都市において徹底された。

中国の都市は「単位」の集合体とよくいわれる。しかし、「単位」はその内部における結びつきは強いが、他の「単位」との経済的・社会的つながりは弱い。「単位」をとりまく堅固な囲壁は、内部の結束を意味するとともに、外部への排除を誇示している。したがって、中国の都市は「単位」から構成されているとしても、それらが機能的に結びついているわけではない。「単位」は相互にほとんど関係なしに、空間的に近接・並立しているにすぎない。中国都市の内部地域は、機能的な結びつきをほとんど欠く「単位」の並立によって構成されているといえよう。個々の「単位」にとって重要なことは、「単位」相互の機能的結びつき（横の関係）ではなく、それぞれが属する中央政府や地方政府からの指令や党中央からの政治指導、すなわち縦の関係であったのである。このことは、特に中央政府が直接管理する大規模な国営企業において顕著であり、地元の市政府の権限が及ぶところではなかった。

長春市の場合、中国成立前に大規模な都市計画がなされていたこともあって、工場・商店等の企業単位と大学・病院等の事業単位は用途地区別に比較的適切に配置されていた。1990年代に入ると、長春市は「長春ハイテク産業開発区」（1991年）、「長春経済技術開発区」<sup>(30)</sup>、「長春淨月潭旅行経済開発区」<sup>(30)</sup>、「長春自動車経済貿易開発区」<sup>(30)</sup>（以上、1993年）の四つの開発区を建設し、市内の職住混雑地域にあった工場のほとんどを移転させた。その際、それぞれの「単位」は解体され、合理化された企業の本体のみが移り、多くの人員と用地が整理された。国営長春市半導体工場の例から知られるように、「単位」の跡地には集合住宅が建設され、一部には商業施設も設けられて、住宅地区として機能純化しつつあるように見受けられる。

人民広場を中心とする半径2キロ以内の都心地域では、最初の都市計画期の街路パターンや建築物がほとんどそのまま残され、周辺地区に比べて開発があまり進んでいなかった。しかし近年は、各所で巨大な高層ビルの建設が進み、主要街路には高級洋品店が入居する百貨店やしゃれたレストランが並んで、夕刻時には人々が道路に溢れている。明らかに業務中心地区（CBD）や都心商業地区の形成が進行中であることを見て取れる。

「単位」の解体により、市民は自らの住宅を市内や郊外の新住宅地に求めるよう

になった。特に、郊外住宅地の水平的拡大は急ピッチに進んでいる。同時に、市民はさまざまな都市サービス（買い物・娯楽・文化など）を求めて都心にやってくるようになり、これに応えるように都心も諸施設を新設・拡大し、その求心的な都市機能を高めている。その結果、長春市を含む東北部諸都市は従来の「単位」並列タイプの都市構造から、明確な都心を有し、それぞれ特化・関連し合う用途地域からなる結節（機能）地域タイプの都市構造へと変化している

都市の経済についても、「単位」を基礎とした小経済圏から、市政府が計画・誘導する地域経済圏へ拡大している。地域においては市政府の役割が重視されるようになり、市政府が自主管理権を発揮して、統一的、総合的な都市プランを計画するようになってきた。

### 3. 都市内モビリティの急増と対策

都市内部構造が「単位」並列タイプから都心を有する機能地域タイプへ変貌するに伴って、さまざまな都市問題が発生している。そのなかで緊急に取り組む必要があるのは都市交通システムの整備である。

「単位」解体前、都市住民の1日の行動（日常生活）は、「単位」敷地の大小、主要施設の整備状況によって若干異なるが、多くはきわめて狭い範囲に限られていた。日常生活に必要な施設がほぼ揃っている自己完結型単位では、人びとは「単位」の敷地内で暮らしていた<sup>(31)</sup>。自己完結型単位は郊外に建設された工場単位に多いが、都心への距離が遠いために、敷地内の施設を利用するのがほとんどであった。一方、必要施設の一部を欠いている外部弱依存型単位や外部強依存型単位は旧市内に多いが、近くに解放前からの商店や浴場、映画館を核とする「単位」があり、また解放後に開設された公共施設の「単位」があり、それらを日常的に利用することができた。したがって、新市街と旧市街では人の動きに質的違いはあるものの、量的にはいずれも少なかった。さらに、都心に集散する全市的な人の流れは、いずれの都市においても小規模であった。

改革開放以降、経済自由化の進行、「単位」解体に伴う産業間の労働人口の流動化、郊外住宅地の増加などが原因して、都市住民の日常生活範囲は急速に拡大している。生活パターンは職住一体型から職住分離型へと変化し、また生活水準の向上に伴ってショッピング・レジャーなどのための移動が活発化している。さらにまた、産業間、企業間の壁が破られ、ヒト・モノの全市的流動も急増している。

歴史の比較的浅い東北部都市では、都市計画による幅広い道路が四通八達しているが、近年における経済自由化と「単位」解体による都市内部構造の変化に対応で

きなくなっている。自動車交通量の激増、流動コースのめまぐるしい変化などに対応できる都市交通システムの整備が極度に遅れているためである。自動車と自転車・歩行者の分離、交差点信号などの交通標識の未整備、皆無に等しい自動車・歩行者の交通マナーなどが原因して、交通事故の激増、長時間の渋滞といった諸問題が惹起している。社会主義市場経済路線を突っ走っている中国の現状をみると、都市内交通問題は都市の経済発展の阻害因子として取り上げられる恐れがあるが、市場経済諸国の数多くの先例を教訓とするならば、行政みずから積極的に都市環境の保全、住民の健康安全の立場からその解決に取り組む必要がある。この問題にどのように取り組むかは、全国的な課題だけに、東北部諸都市の行政手腕が試されるところである。

#### 4. 緑ゆたかな都市環境の創造

長春市は、かつて「満洲国」の首都として建設され、その大枠は解放後も大きく改変されることもなかったため、緑が多い都市として知られている。緑地面積は5,109ヘクタールで、これは同市総面積の38.2%（緑地化率）を占め、緑の豊富さは全国第3位といわれる。この緑の遺産を今後どのように保ち、都市の発展に役立てるかは、長春市の重要な課題であろう。

東北部3省は、第1次五カ年計画期（1953-57年）には大型プロジェクトが集中投資され、多くの国営企業が立地した。しかし、それらの管理は中央政府の手中にあり、利益の多くは中央に上納されていた。国営企業の存在は、当該都市の行政機関にとって無視できないものであったが、権限の及ぶところではなかった。東北部3省の行政機関は概して、その歴史的成立過程から中央政府の指令などをやや硬直的とさえ見えるやり方で実行しようとする面があるといわれる。長春市も、その例に洩れない。

しかし、経済自由化と国有（国営）企業改革によって、長春市は全市的な観点からの都市計画を実施できるようになった。同市内の有力国有企業の改革は緒についた段階であり、今後の帰趨は判然としないが、それらを取り込んだ長春市の長期的発展策を衆智を尽くして検討する必要がある。長春市に立地する大企業は、幸い環境負荷の比較的少ない業種である。したがって、長春市がこれまで取り組んできた「緑ゆたかな都市づくり」は、これまでの生産力重視の「単位」社会に代わるべき、「市民生活」を大切にする都市づくりと矛盾しないであろう。そのためにも、「単位」解体後に長春市で起こっている現象を注意深く観察し、それを望ましい方向へ適切に誘導していく必要がある。

## 終 わ り に

本研究では、1949年の建国から1978年の改革開放に至る約30年間における中国東北部都市の変化を多くの資料や論説から検討し、それらは「重厚長大」型の国営企業を集積して中国の重鉱・工業基地として発展してきたこと、それは消費都市から生産都市への改造という、社会主義計画経済期に基本戦略に基づくものであったこと、職住一体の「単位」社会からなる都市構造は、上意下達の指令に基づく「単位」の単なる寄せ集めに過ぎず、都市内地域社会（経済）の有機的な結びつきが欠如ないしきわめて弱いもの、すなわち「単位」並立型であったこと、それ故に現代都市の経済的特徴である機能的結合や空間的特徴である結節型構造は希薄であることを析出した。

次いで、第1次五ヵ年計画の初期投資の後、東北部3省への国家投資は細ぼり、国営企業の設備の老朽化や、単位システムのマイナス面、すなわち過剰な従業員、研究開発力の喪失、過大な福祉厚生費の重圧などによる企業業績の悪化が進行していた。特に改革開放路線への転換後の1980年代には、沿海地方諸都市が政府の経済的特典と江南地方特有のビジネスライクの対応によって飛躍的な経済発展を遂げていたが、東北部諸都市は経済自由化の波に乗れずに「東北現象」とも呼ばれる経済的沈滞と悩まされていた。

以上の考察を踏まえた上で、本研究は、鄧小平の南巡講和（1992年）と、その年の「経営制度転換条例」による投資決定権・資産処分権などの経営自主権が大幅拡大を契機として、東北部国有（国営）企業の改革が動き出したことを、長春市の国営企業の例から明らかにした。すなわち、国は自ら国営企業単位の負債を清算するために、企業（生産）部分のみを個人も参入できる株式制にして株式会社にしたこと、また、国営企業の資産（用地・住宅・設備など）が国営企業→国有の有限会社→個人の株式会社を経て、細分化された上で売却されたこと、これに伴って旧「単位」構成員は、株式会社化して郊外に移転した新会社に残留した人、退職金を得て他の職場に転進した人、旧社宅を購入して住んでいる人、他に住宅を得て移り住む人等々、その職業や居住形態はさまざまであり、「単位」社会は完全に解体したことなどが明らかになった。

かつて社会主義的生産都市の建設の基本戦略であった「単位主義」は、改革解放以降は有名無実化の道をたどっていたが、1992年の社会主義市場経済への転向によって完全にその存在意義を失った。本研究では企業単位の解体によって都市内部で進行している社会・経済的变化への対応、すなわち、従来の「単位」社会に代わる

べき新たな地域社会組織，都市内モビリティの急増や経済活動の活発化に対応できる都市計画の策定などについて問題を提起した。なお長春市では、「単位」の解体は中小の集団企業単位からはじまり，中規模の国有企業単位に及んでいるが，大規模国有企業単位までは及んでいないし，行政機関や大学等の事業単位では未着手である。上記の問題提起は，これら有力「単位」の動向に注意しながら，綿密にあとづけていくべきものと理解している。

本研究に続く研究課題としては，改革開放以降に行なわれた土地制度改革や住宅制度改革が，都市計画にどのように活かされ，それによって都市構造がどのように再編成されてきたかという事実関係を確認すること，それらは都市経済の活性化のために採られた措置であったとしても，「市民」の生活と安全を守るという，現代都市の基本概念にいささかでも接近するものであったかを検証することがある。東北部以外の中国他地方および国外の都市に事例を求め，それらとの比較研究を通して，東北部都市の持続的発展の可能性を探りたい。

## 注

- (1) 「中国の都市は自治なき中国的行政官の所在地である」という M. Weber の有名な言葉がある。この言葉を借用すれば，中央政府直轄の国営企業が所在する都市は「自治なき，行政官なき」というべきだろうか。
- (2) 社会主義計画経済においては，国が企業の「経営」に直接または間接的に関与することから「国営企業」と呼んでいた。しかし，鄧小平が「南巡講和」で改革開放促進の号令を発した1992年の党14全大会において社会主義市場経済路線が打ち出され，政治と経済の分離が明確になると，翌年の第8期全人代第1回会議における憲法改正のなかで，それまでの「国営企業」に代わって「国有企業」という表現が公式に使われるようになった。国が企業の「経営」にタッチせず，単に「所有」することだけを表すための変更と思われる。中国の企業は所有形態によって，国家保有の国有企業，市・県・郷・鎮などの地方行政団体あるいは農村や都市の一定組織が所有し経営する集団企業，個人や外資が経営する私営（個人）企業の三つに分けられる。本稿では，国営企業，国有企業の用語をこうした時期的变化に合わせて用いることにする。
- (3) こうした東北地方の経済的低迷を，沿海地方の急速な経済発展に対比して「東北現象」と呼んでいる。  
高木直人（1997）『転換期の中国東北経済 一拡大する対日経済交流一』九州大学出版会。
- (4) 1998年3月，首相に就任した朱鎔基首相は国有企業改革を3年で完成すると宣言したが，期待されたほどの進展はない。
- (5) 楊義申（2000）『中国東北部都市の形成と変遷』，広島経済大学大学院修士論文。
- (6) 楊義申（2001）「社会主義計画経済期における中国東北部の都市発展」，『広島経済大学安芸論叢』，No. 10，p. 35。
- (7) 中国成立前の中国東北部諸都市の都市計画史については，越沢明氏による次のすぐれた研究がある。本章はそれらに負うところが多い。

- 越沢明 (1978) 『植民地満州の都市計画』, アジア経済研究所, p. 271, p. 192。
- 越沢明 (1984) 「長春の都市計画史 (1905-1945)」, 『日中経済協会会報』, p. 43。
- (8) 小島麗逸編 『中国の都市化と農村建設』, 龍溪書舎。
- 越沢明 (1978) 「植民地満洲の都市計画」, アジア経済研究所, pp. 72-79。
- (9) 許衛東 (1989) 「中国における工業配置と都市の成長」, 『新地理』, 37-3, pp. 36-37。
- (10) 中国社会科学出版 (1989) 『当代中国的基本建設 (上)』, p. 15。
- (11) 李振泉・石慶武主編 (1988) 『東北経済区経済地理総論』, 東北師範大学出版社, p. 407。
- (12) 小島麗逸 (1997) 『現代中国の経済』, 岩波書店, p. 58。
- (13) 同前掲, p. 66。
- (14) 同前掲, pp. 60-66。
- (15) 長春市建設局 (1978) 「長春の都市計画 (座談会記録及び越沢明解説)」, 中国研究所 『中国研究月報』, 32-3, pp. 29-37。
- (16) 柴彦威 (1991) 「中国都市の内部地域構造」, 『人文地理』, 43-6, pp. 16-35。
- (17) 同前掲, pp. 16-35。
- (18) 中国の行政区は市区 (市街地と近郊を含む都市的な区域), 郊区 (都市の遠郊), 市轄農村県からなる。郊区は都市の遠郊であり, 市轄県と同じく農業的な景観をなす。市轄県は都市の経済圏内にある農村的な県を指し, 人口の流入防止対策として農村との関係を絶った都市に対して, 農産物その他の提供のために設定されたものである。
- (19) 柴彦威 (1991) 前掲(16)。  
「単位」の施設には居住施設 (住宅とそれに供給する電気・上下水・ガス), 生活施設 (食堂・日用品店・浴場等), 教育厚生施設 (学校・病院・映画館・グランド等) の三つがあり, それらの整備状況によって構成員の日常生活パターンは自己完結型単位 (以上の三つが完備), 外部弱依存型単位 (居住・生活あり), 外部強依存型単位 (居住のみ) に分けられる。
- (20) 長春市建設局 (1978) 「長春の都市計画 (座談会記録及び越沢明解説)」, 中国研究所 『中国研究月報』, 32-3, pp. 22-37。
- (21) 柴彦威 (1991) 「中国都市の内部地域構造 —蘭州市を例として—」, 『人文地理』, 43-6, pp. 16-35。
- (22) Sit, V.F.S., ed., (1985) *Chinese cities; the growth of the metropolis since 1946*, Oxford University Press.
- (23) 長春市建設局 (1978) 「長春の都市計画 (座談会記録及び越沢明解説)」, 中国研究所 『中国研究月報』, 32-3, pp. 22-37。
- (24) 同前掲, pp. 22-37。
- (25) 注(2)を参照。
- (26) 川井伸一著 『中国企業改革の研究 —国家・企業・従業員の関係—』, 中央経済社, 1996。
- (27) 小島麗逸著 『現代中国の経済』, 岩波書店, 1997年。
- (28) 同前掲 p. 140。
- (29) 佐々木衛 (2000) 「企業改革の現状と人々の生活」, 小川雄三編 『中国東北の経済発展』, 九州大学出版会, pp. 107-122。
- (30) 長春市地方誌編纂委員会編 『長春市誌・総誌』, 吉林人民出版社, 2000。
- (31) 柴彦威 (1991) 前掲(19), 24p。
- (32) 佐々木衛 (2000) 前掲(29), 30p。

## 参 考 文 献

- (1) A・エクスタイン, W・ガレンソン, 劉大中著『中国経済発展』(市村真一監訳), 東南アジア研究叢書 14, 創文社, 1979年。
- (2) A. L. ストロング『中国からの手紙』第1巻, みず書房, 1965年。
- (3) 柴彦威著『中日都市構造比較研究』, 北京大学出版会, 1999年。
- (4) 長春市地方誌編纂委員会編『長春市誌・総誌』, 吉林人民出版社, 2000年。
- (5) 唱新著「グローバル時代における地域統合の可能性 —中国吉林省から見た北東アジア地域交流の現状と将来—」, 『季刊 中国総研』, Vol. 5-1, No. 14, 2001年。
- (6) 陳文軍・蔣ヨ明著『国有企業戦略性改組中財会問題研究』, 立信會計出版社, 2000年。
- (7) 藤田昌久・Paul Krugman・Anthony J. Venables 著『空間経済学 —都市・地域・国際貿易の新しい分析—』, 東洋経済新報社, 2000年。
- (8) 平川均・石川幸一著『新・東アジア経済論 —グローバル化と模索する東アジア—』, ミネルヴァ書房, 2001年。
- (9) 胡欣・邵秦・李夫珍著『中国経済地理』(青木英一・上野和彦・北村嘉行訳), 大明堂, 1993年。
- (10) 池田誠・田尻利・山本恒人・西村成雄・奥村哲著『中国工業化の歴史 —近現代工業発展の歴史と現実—』, 法律文化社, 1982年。
- (11) 加藤弘之著「農村工業化, 都市化と人口流動」, 『近代化と構造変動』, 東京大学出版会, 1994年。
- (12) 川井伸一著『中国企業改革の研究 —国家・企業・従業員の関係—』, 中央経済社, 1996年。
- (13) 木村克美他著『中国東北地方の投資環境 —相互比較の視点から—』, 日中東北開発協会, 1993年。
- (14) 越沢明著『植民地満州の都市計画』, アジア経済研究所, 1978年。
- (15) 工藤市兵衛・趙大生著『中国の企業経営と投資環境』, 同友館, 1994年。
- (16) 李振泉・石慶武著『東北経済区経済地理総論』, 東北師範大学出版社, 1988年。
- (17) 李宗植・張潤君著『中華人民共和国経済史 1949-1999』, 蘭州大学出版社, 1999年。
- (18) 中兼和津次著『講座現代アジア 2, 近代化と構造変動』, 東京大学出版会, 1996年。
- (19) 小川雄平著『中国東北の経済発展 —九州との交流促進をめざして—』, 九州大学出版会, 2000年。
- (20) 小野寺淳著「中国における土地制度改革と都市形成—珠江デルタ地域, 深圳市の事例から」, 『アジア経済』, 38-6, 1997年。
- (21) 小島麗逸著『中国経済と技術』, 勁草書房, 1975年。
- (22) 小島麗逸著『中国都市化と農村建設』, 龍溪書社, 1978年。
- (23) 小島麗逸著『現代中国の経済』, 岩波書店, 1997年。
- (24) 彭敏他著『当代中国的基本建設 上』, 中国社会科学出版社, 1989年。
- (25) 関口末夫著『中工業化と日本からの直接投資と技術移転』, 総合研究開発機構, 1988年。
- (26) Si-ming “A Comparative Study of the Urban Land Use Patterns in Guangzhou and Hong Kong” (Hong Kong: Department of Economics, University of Hong Kong, Discussion Paper 79, 1986).
- (27) 高木直人著『転換期の中国東北経済 —拡大する対日経済交流—』, 九州大学出版会,

1997年。

- (28) 《当代中国》叢書編集部編『当代中国的基本建設』, 中国社会科学出版社, 1989年。
- (29) 塚瀬進著『中国近代東北経済史研究 — 鉄道敷設と中国東北経済の変化—』, 東方書店, 1993年。
- (30) 余ビン雁著「東北地区工業化および対外経済開放に関する試論」, 『中国東北地区の工業化と日本からの直接投資と技術移転』, 総合研究開発機構, 1988年。
- (31) 楊義申著「社会主義計画経済期における中国東北部の都市発展」, 『広島経済大学安芸論叢』第10号, 2001年。
- (32) 楊義申著「中国東北部都市における国有企業の形成とその「スクラップ・アンド・ビルト」」, 『広島経済大学安芸論叢』第11号, 2002年。
- (33) 若林敬子著「中国の人口問題」, 東京大学出版会, 1989年。
- (34) Wing-shing Tang, *The Urban Land Development Process in China, 1949–76* (Hong Kong: Department of Geography, The Chinese University of Hong Kong, occasional Paper 108, 1990).
- (35) 中共大慶委員会編「大慶紅旗凝聚着周総理的心血」, 『人民日報』, 1977年1月7日。